

ポーランド投資環境資料

みずほ銀行

国際戦略情報部

2024年8月

ともに挑む。ともに実る。



I. ポーランド基礎情報

- 【I－1】 欧州におけるポーランドの位置付け・・・P.2
- 【I－2】 ヴィシェグラード・グループ経済指標・・・P.3
- 【I－3】 基礎情報・・・・・・・・・・P.4
- 【I－4】 主要経済圏・・・・・・・・・・P.5
- 【I－5】 経済・・・・・・・・・・P.6
- 【I－6】 経済政策・・・・・・・・・・P.8
- 【I－7】 政治・外交・・・・・・・・・・P.9
- 【I－8】 エネルギー概況・・・・・・・・P.11
- 【I－9】 貿易状況・・・・・・・・・・P.12

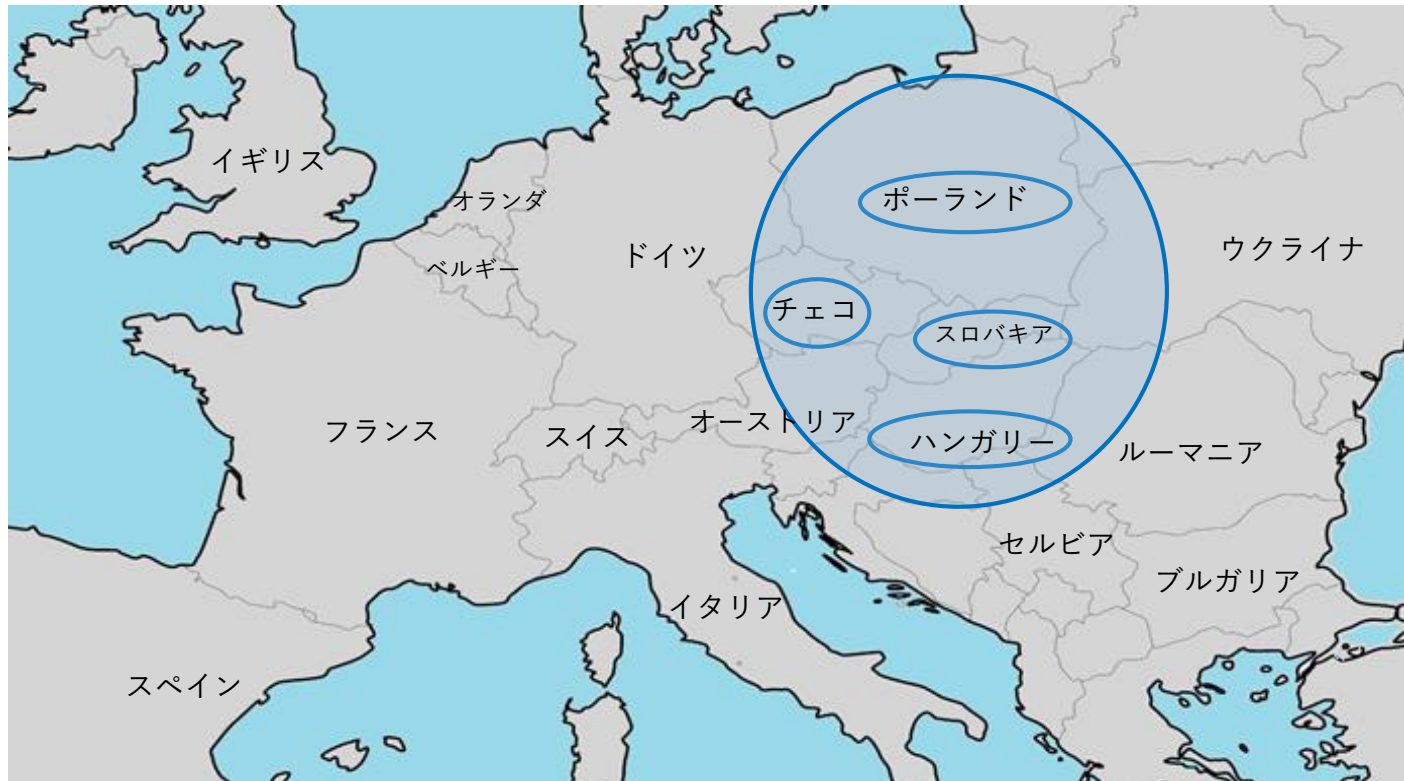
II. 投資関連情報

- 【II－1】 ポーランドへの投資の魅力と課題・・・P.13
- 【II－2】 ポーランドへの投資動向・・・P.14
- 【II－3】 日系企業進出状況・・・・・・・・P.15
- 【II－4】 非日系企業投資動向・・・・・・・・P.16

III. 労働市場・外資規制

- 【III－1】 労働市場概況・・・・・・・・・・P.17
- 【III－2】 労働コスト(EU)・・・・・・・・P.18
- 【III－3】 ヴィシェグラード・グループにおける投資コスト・・・P.19
- 【III－4】 外資の規制・・・・・・・・・・P.20
- 【III－5】 外資の投資誘致・・・・・・・・P.21
- 【III－6】 「ビジネス拠点」形態について・・・・・・・・P.24
- 【III－7】 「現地法人」形態の比較・・・・・・・・P.25
- 【III－8】 有限会社（Sp. z o.o.）設立の流れ・・・・・・・・P.26

- ポーランドはEU加盟国の一つであり、欧州単一市場への効果的なアクセス、投資コストの低さといった強みを持つ。製造において大きな市場を持つドイツと国境を接しており、生産拠点を置く企業も多い
- 中東欧地域において“ヴィシェグラード・グループ（V4）”と呼ばれるポーランド・チェコ・ハンガリー・スロバキアは積極的に投資を誘致し、日本企業の投資実績も多い。その中でもポーランドは人口や名目GDPにおいて上位である



国・地域名	ポーランド	チェコ	ハンガリー	スロバキア	(ご参考) ドイツ
人口(百万人)	36.8	10.9	9.6	5.4	84.5
名目GDP(億米ドル)	8,084	3,320	2,126	1,321	44,574
実質GDP成長率(前年比)	0.2	▲ 0.4	▲ 0.9	1.2	▲ 0.3
一人あたりGDP(米ドル)	21,996	30,600	22,147	24,337	52,727
2024年GDP成長率見込み	3.1	0.7	2.2	2.1	0.2
信用格付(S&P) as of Mar 2024	A-	AA-	BBB-	A+	AAA
通貨単位	ズロチ	コルナ	フォリント	ユーロ	ユーロ

※数値は2023年ベース/2024年GDP成長率見込みおよび斜体箇所はIMF推定値

S&P格付定義: A格 債務を履行する能力は高いが、上位2つの格付けに比べ、経済状況の悪化からやや影響を受けやすい

BBB格 債務を履行する能力は適切であるが、経済状況の悪化によって債務履行能力が低下する可能性がより高い

BB格 投機的要素が強い。高い不確実性や経済状況の悪化に対する脆弱性を有しており、状況によっては債務を期日通りに履行する能力が不十分となる可能性がある

※S&P信用格付については2024年3月31日時点



ポーランド基礎データ

- 【人口】 約3,680万人（2023年）
- 【面積】 32.2万平方キロメートル（日本の約5分の4）
- 【首都】 ワルシャワ（約179.6万人）
- 【言語】 ポーランド語
- 【宗教】 カトリック（人口の約88%）
- 【政治】 共和制
 - 元首：アンジェイ・ドゥダ大統領（2020年8月再任、任期5年）
 - 首相：ドナルド・トゥスク首相（2023年12月就任）
- 【GDP】 名目：8,084億米ドル 一人あたり：21,996米ドル（2023年）
- 【主要産業】 食品・飲料、自動車、金属・金属品、電機電子機器等

ポーランド概況

- 2004年にEUに加盟して以来、堅調な経済成長を続けている。リーマンショック直後には多くの国がマイナス成長となる中、ポーランドはEU域内で唯一のプラス成長国となった。その後も欧州各国と比べ高い成長率を維持している
- ハンガリー、チェコ、スロバキアとともに、ヴィシェグラード・グループ（V4）と呼ばれる協力機構を設立するなど、近隣東欧諸国との連携に注力しており、EU内での存在感が高まっている
- 2023年10月に行われた総選挙では前与党「法と正義（PiS）」が第一党となったものの、過半数を維持できなかった。「市民連立（KO）」を含む前野党が連立政権を樹立し、8年ぶりの政権交代となった

- ポーランドには地方行政区画として16の県があり、経済的に発展した県が西部に集中しており、外資系企業の進出も多い

ヴィエルコポルスカ県

県都	ポズナン
GDP(2022年)	3,002億ズロチ（第3位）
主要産業	自動車、BPO、物流
特徴	国際空港を有し、西欧へのアクセスが良い。産業への投資活動が進む一方で、国内最大の農業地域でもある

ドルヌィシロンスク県

県都	グロツワフ
GDP(2022年)	2,631億ズロチ（第4位）
主要産業	自動車、電気機械、ハイテク産業
特徴	西欧への良好なアクセスにより、外資系企業が多い

ウッチ県

県都	ウッチ
GDP（2022年）	1,819億ズロチ（第7位）
主要産業	衣料品、織物、エネルギー産業、家庭用電化製品等
特徴	伝統的に衣料品や織物の生産等の産業が発展

シロンスク県

県都	カトヴィツェ
GDP（2022年）	3,712億ズロチ（第2位）
主要産業	工業、インフラ、サービス、農業等
特徴	チェコとスロバキアに接し、鉄道や空港といったインフラが発達していることから投資活動が盛ん

ポモージェ県

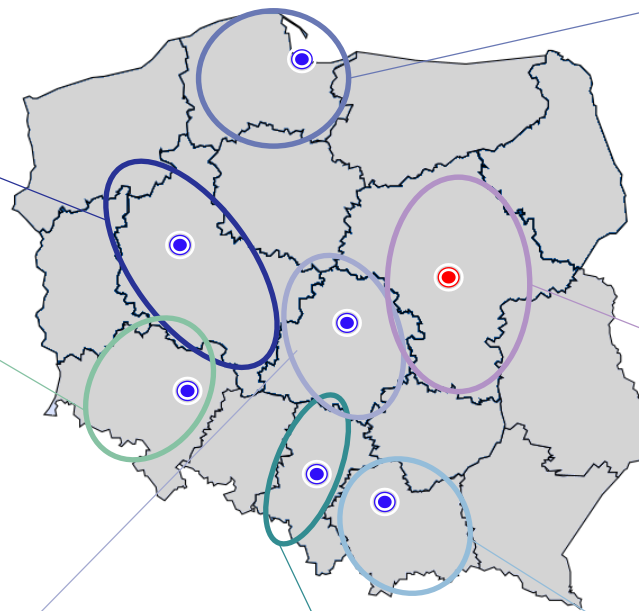
県都	グダンスク
GDP（2022年）	1,914億ズロチ（第6位）
主要産業	IT、R&D、造船、物流
特徴	バルト海に面し、グダンスク港等の主要港を有し、政府による2030年までの投資計画が発表されている

マゾフシェ県

県都	ワルシャワ
GDP(2022年)	7,043億ズロチ（第1位）
主要産業	科学、研究、教育、インフラ等
特徴	首都ワルシャワがあり、高い経済水準を誇る。国内において雇用が最も多く、労働者の教育水準も高い

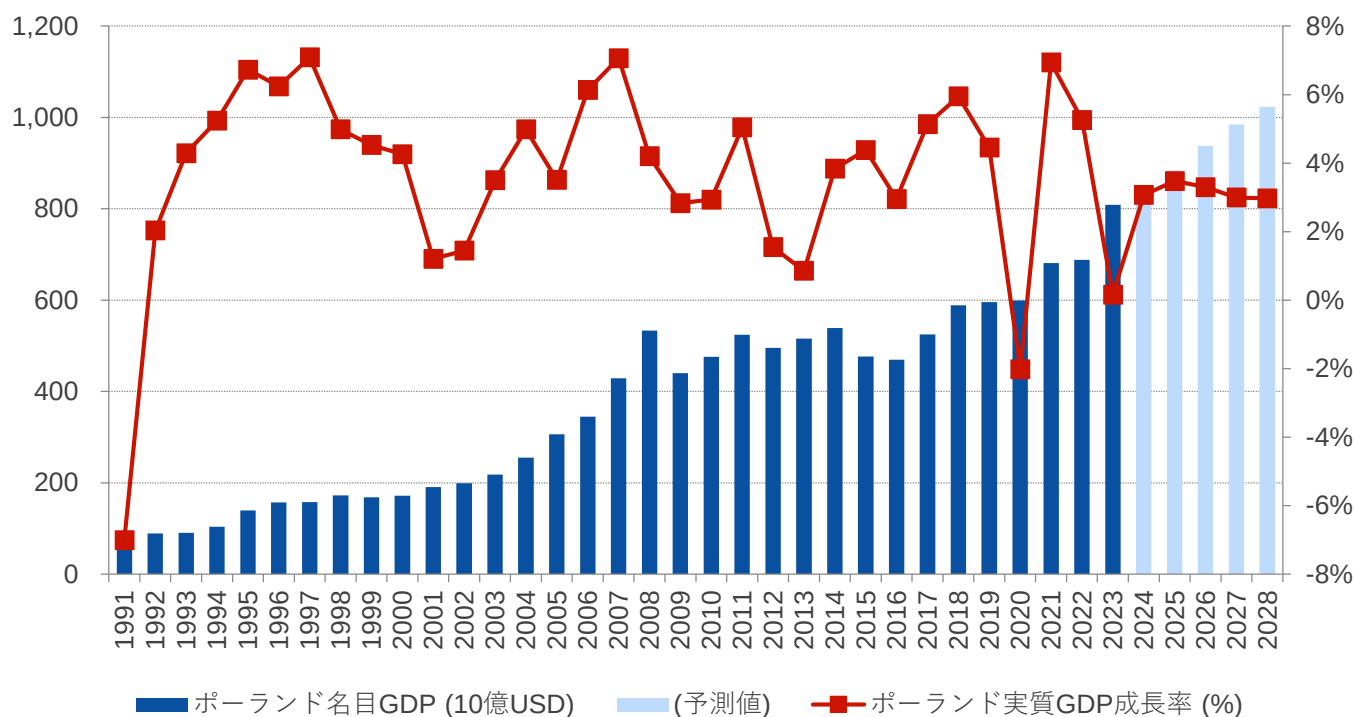
マウォポルスカ県

県都	クラクフ
GDP(2022年)	2,469億ズロチ（第5位）
主要産業	電気機械、化学、IT等
特徴	王国時代の首都クラクフを有し、工業・文化の中心地の一つ。西欧・東欧諸国への交通網が発達



- 2004年にEU加盟後、名目GDPは2倍以上に成長
- 2008年のリーマンショック直後には多くの国がマイナス成長となる中、ポーランドはEU域内で唯一のプラス成長国となり、その後も欧州各国と比較し高い成長率を維持している
- 2022年はロシアによるウクライナ侵攻を受け成長率は鈍化したが、5.2%と比較的高い水準。2023年の成長率は個人消費の減少や在庫変動が要因となり0.2%まで落ち込んだが、2024年以降は2%を上回る水準までの回復が予想されている

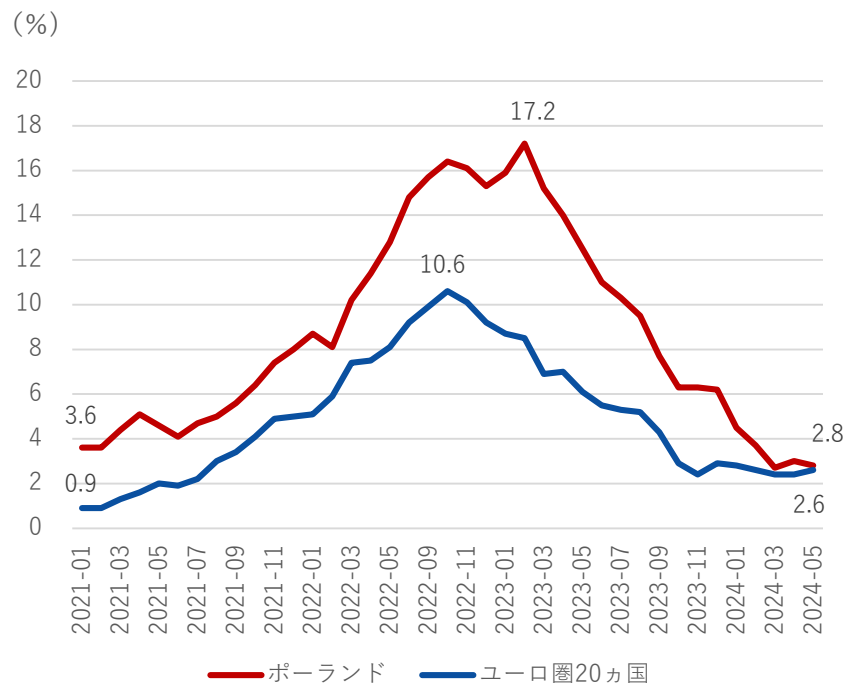
名目GDPおよび実質GDP成長率推移



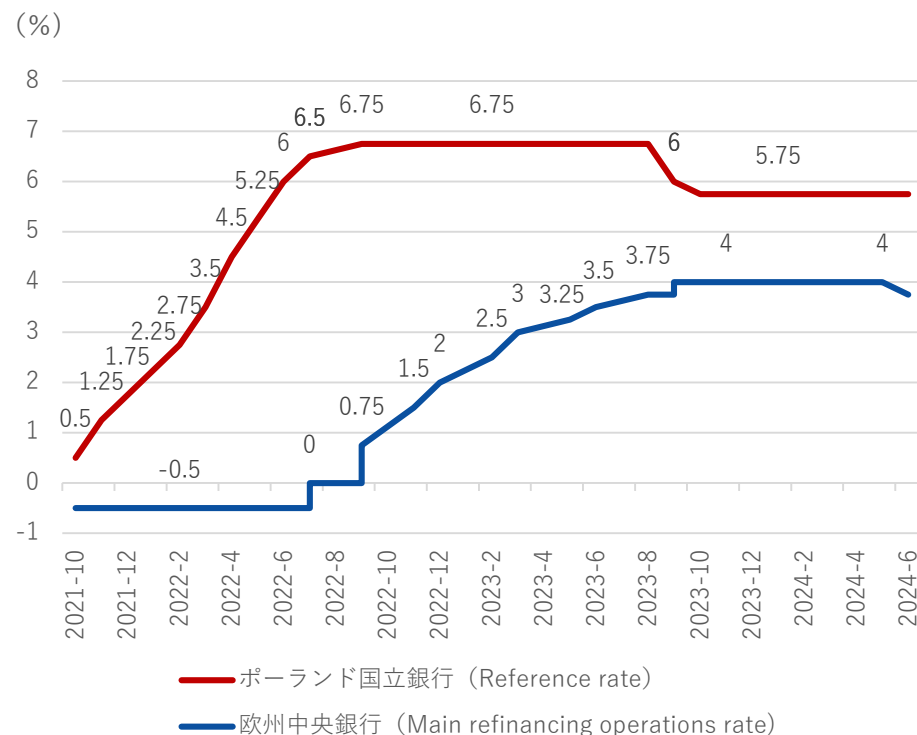
出所：IMF - World Economic Outlook Database April 2024 Edition/ S&Pホームページより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

- 欧州では、2021年後半から新型コロナウイルスからの回復による需要拡大や、エネルギー価格の上昇等によりインフレが発生。さらに2022年2月末からのロシアによるウクライナ侵攻の影響を受けインフレが加速したが、欧州中央銀行の利上げもあり、2022年10月をピークにインフレ率は下がりつつある
- ポーランドのインフレ率はユーロ圏を大きく上回る水準で推移していたが、ポーランド国立銀行も利上げを行い、現在はユーロ圏と同水準まで落ち着いている

消費者物価指数



政策金利



出所：欧州統計局、欧州中央銀行、ポーランド国立銀行より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

- 新型コロナウイルスからの復興をめざし、政府は2021年5月に「ポーランドディール政策」を発表、2030年までに6,500億ズロチ(1,450億ユーロ)を割りあてる計画。国民生活水準向上を目的とした医療や雇用関連への投資比率が高くなっている
- 政府はEUの復興基金を受けるために、環境やデジタルトランスフォーメーションへの投資が中心の国家復興計画を2021年5月に欧州委員会に提出し、2022年6月に承認された。2023年12月には、EUによるロシア産化石燃料依存からの脱却計画「RE Power EU」への投資計画を含めた修正案が承認された。当初計画より増額され、補助金と融資の合計で2,680億ズロチ（598億ユーロ）が拠出される見込み

ポーランドディール政策

- ✓ 社会経済プログラム「ポーランドディール政策」は社会政策を中心として、企業への支援や産業政策等幅広い分野に取り組む

テーマ	内容	割当額 (億ズロチ)
医療	GDPの7%を健康政策に充当	1,224
労働者支援	最大3万ズロチまでの控除額設定	1,080
雇用・公共事業	50万人の新規雇用創出、インフラ投資	972
教育文化	アフターコロナに対応した教育プログラムの実施、学校におけるエネルギー効率改善	648
企業支援	零細企業・中小企業・大企業への支援政策	639
年金関連	2,500ズロチまでの年金非課税枠設置	459
農業	農業関連手続き簡略化、農業用燃料使用制限引き上げ	450
クリーンエネルギー・環境	CO2削減、干ばつ対策、国立公園の創設等	369
サイバーポーランド	国内ネットワーク強化、5G推進	369
住宅・健康・生活関連	住宅ローン制度改革等による持家率向上、住宅制限緩和	306

国家復興計画

- ✓ EUは新型コロナウイルスからの復興およびグリーン、デジタルへの移行をめざし、EU復興基金を設立。各加盟国に対し復興基金の交付を受けるための復興計画提出を求めた
- ✓ ポーランドの復興計画は、2022年6月に承認された。2023年12月にはロシア産化石燃料依存からの脱却計画「RE Power EU」への投資計画を含めた修正案が承認された

テーマ	内容	割当額 (億ユーロ)
RE Power EU	EUの提示するRE Power EUに資する投資	252.8
グリーンエネルギー推進とエネルギー消費削減	大気の大気浄化、再生可能エネルギーや代替エネルギーの利用推進	153.7
グリーンモビリティ	公共交通機関のゼロ排出車両や低排出車両への切り替え	64.6
デジタルトランスフォーメーション	高速インターネットの普及、教育におけるデジタル推進	39.4
経済の復興と競争力強化	新型コロナウイルスの影響を受けた事業の回復	44.0
保健システムへのアクセスと品質の向上	医療施設の近代化、医療システムのデジタル化	43.8

出所：欧州統計局、ジェットロ、ポーランド政府、各種報道より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

- ポーランドでは2005年以降、「法と正義（PiS）」（中道右派）と「市民連立（KO）」（中道左派）が二大政党として政権を争う構造が続いている。2023年10月の総選挙では、前与党「法と正義（PiS）」が第一党になったものの、上下院ともに過半数を獲得できず、第二党「市民連立（KO）」を中心に第3の道、新左派が合同で連立政権を樹立。8年ぶりの政権交代となった
- ポーランドは、法の支配の順守を巡り、司法制度の改革等でEUと対立してきたが、今回の政権交代により、元欧州理事会（EU首脳会議）常任議長のトゥスク氏が新首相に就任したことから、EUとの関係改善への期待が高まる

2023年 総選挙

- ✓ 2023年総選挙で第二党となった「市民連立(KO)」を中心に第3の道、新左派が合同で連立政権を樹立。8年ぶりの政権交代となった
- ✓ 「法と正義（PiS）」は、所得向上や社会福祉の強化などの政策で支持を集めていたものの、近年はEUとの関係悪化や中絶規制強化が課題とされていた
- ✓ 「市民連立（KO）」は、近年、EUとの関係強化や法の支配の改善等を掲げ、民主主義的な立場で支持を伸ばした。政策目標の実現が新政権に期待されている

2023年総選挙結果

政党	上院			下院		
	議席数	獲得割合	前回選挙との議席数差	議席数	獲得割合	前回選挙との議席数差
法と正義（PiS）	34	34%	▲14	194	42%	▲41
市民連立（KO）	41	41%	▲12	157	34%	+23
第3の道	11	11%	+8	65	14%	+34
新左派	9	9%	+7	26	6%	▲23
その他	5	5%	+1	18	4%	+7

連立政権

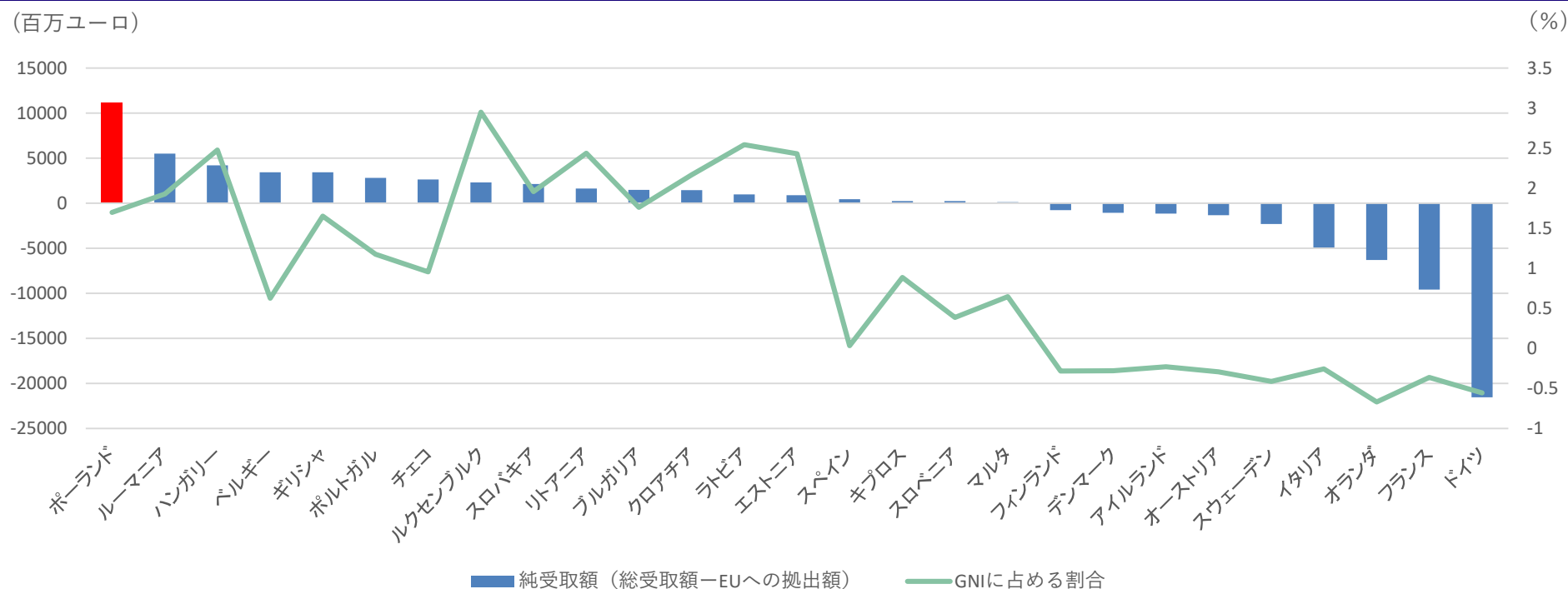
EUとの関係性における動向

項目	内容
EUからの主な指摘	ポーランドの司法制度改革に関して、EU法の基本原則の一つに規定されている法の支配に反するとして見直しを要求。ポーランドは、EU法の優位性はポーランド憲法には適用されないと反発するも、欧州委員会はEU法の優位性を強調し、EU司法裁判所も同様の判決を下した
EUによる予算配分	EUは法の支配の不順守に対して予算制限等の措置を取ることが可能。ポーランドは予算制限措置適用を回避するため、最高裁判所の懲戒制度廃止表明する等、EUに協調的な姿を見せている
EU復興基金	2023年12月に国家復興計画修正案の承認完了。総額252.8億ユーロの補助金と345.4億ユーロの融資を受ける見込み。ポーランドは法の支配への違反を理由にEUから資金分配を凍結されていたが、2024年3月に凍結解除が発表された。既に資金の一部が拠出済み

出所：各種報道より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

- EUでは地域施策を推進するために予算に基づき様々なプログラム・基金が組まれている。結束政策（加盟国間の格差是正を図る）・共通農業政策（農産品の域内自由流通等を図る）に基づく基金が多い
- 配分額は政策に基づいて決定されるため、経済後進国や農業国が中心となる傾向にある
- 東欧諸国はEUからの純受領額がプラスであり、かつ受領額がGNIに占める割合も相対的に大きいことから、EU予算が持つ経済への影響が大きい。中でもポーランドは純受領額が最大となっている

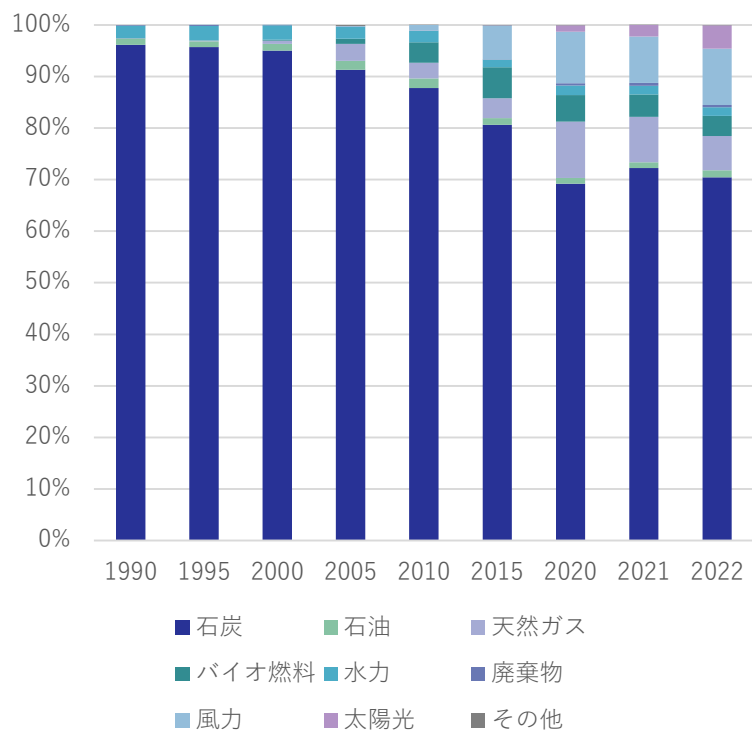
EU予算における国別純受取額・GNIに占める割合（2022年）



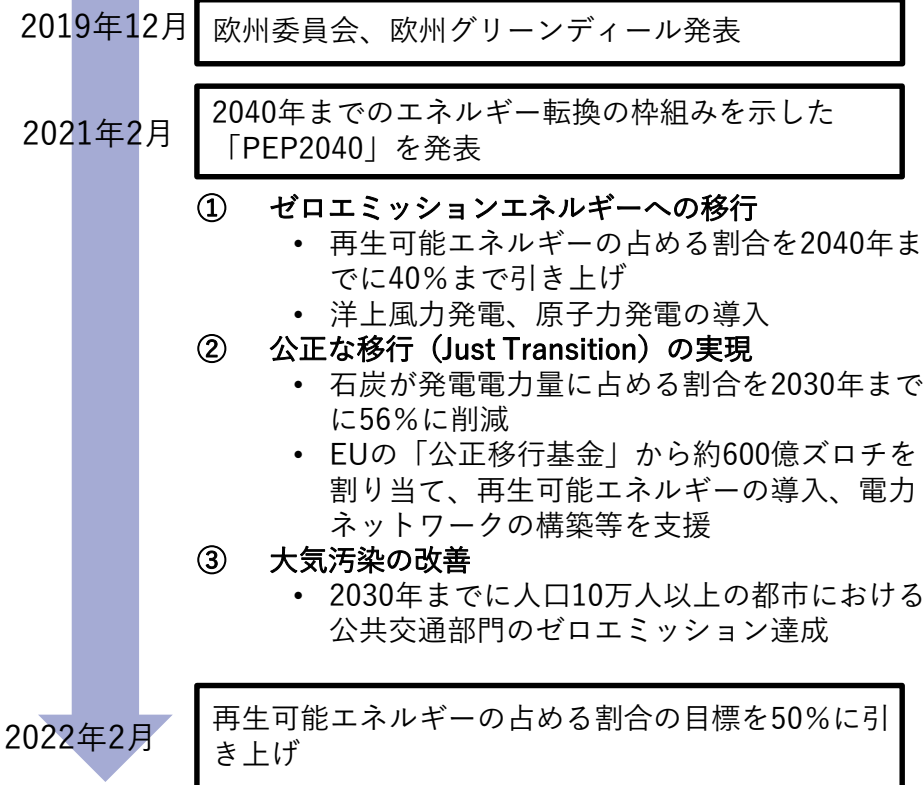
出所：欧州委員会より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

- ポーランドは石炭産業が伝統的に盛んで、2022年時点で電力供給の約7割を石炭火力に依存。また、石油、天然ガスについてはロシア産への依存度が高く調達先の多様化を進めている
- 2019年12月に欧州委員会が発表した欧州グリーンディールに基づく、2050年までのネットゼロ達成は、達成困難であることを理由に合意しなかったものの、2040年までのエネルギー転換政策である「PEP2040」を発表するなど、気候変動対策に向けた取り組みを実施している

電力供給の構成比



主なエネルギー政策



- 主要品別では、輸出入とも機械類および輸送用機器が最大
- 貿易相手先は、輸出入ともEU圏が大半を占める。輸入元としては、ドイツが最大で、次いで中国がシェアを占める

輸出（2022年）

3,438億ユーロ

項目

1. 機械類および輸送用機器	(35.9%)
2. 原料別製品	(18.2%)
3. 雑製品	(16.4%)
4. 食料品および動物	(11.3%)

貿易相手国（シェア）

1. ドイツ	(27.8%)
2. チェコ	(6.6%)
3. フランス	(5.7%)
(ご参考 EU 75.6%)	

輸入（2022年）

3,637億ユーロ

項目

1. 機械類および輸送用機器	(30.8%)
2. 原料別製品	(16.3%)
3. 化学工業製品（医薬品含む）	(14.3%)
4. 雑製品	(13.1%)

貿易相手国（シェア）

1. ドイツ	(20.2%)
2. 中国	(14.7%)
3. イタリア	(4.6%)
(ご参考 EU 51.3%)	

- ポーランドは欧州の主要な輸送ルートの交差点に位置。国内の鉄道、高速道路、空輸、海運等のインフラも急速に拡大
- 他の中東欧諸国と比較しても経済は安定しており、加えて2018年に新設された新特別経済区制度により対内投資を促進
- 一方、法の支配を巡るEUとの対立懸念や、ユーロ未導入による為替リスク等が課題
- ロシアから侵攻を受けるウクライナと国境を接しており、地政学的・経済的リスクがある

魅力

欧州各国への良好なアクセス

経済の安定性とポテンシャル

質の高い人材

労働コストの低さ

投資優遇措置



課題

EUとの対立

ユーロ未導入による為替リスク

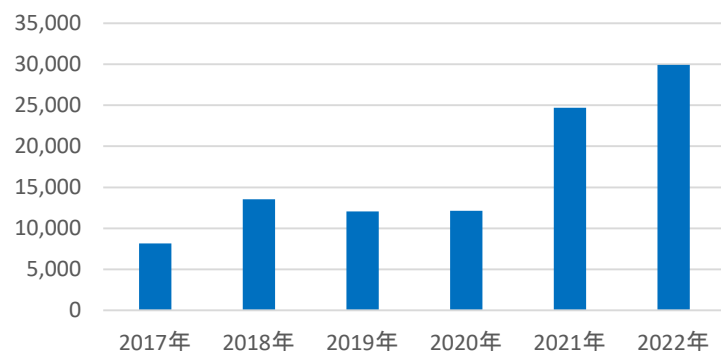
ウクライナ侵攻による経済的影響

労働力需給逼迫

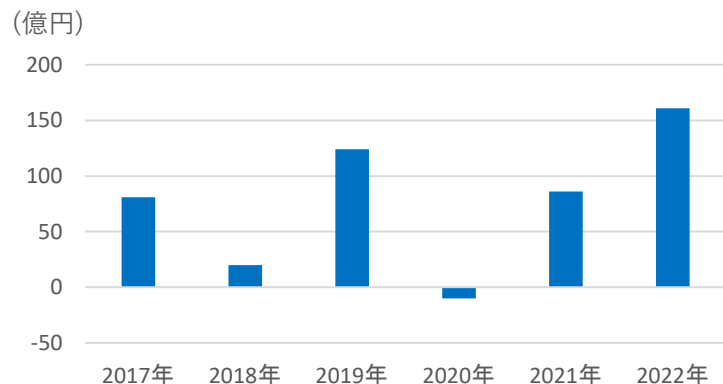
- ドイツやオランダなどの欧州からの投資が多いが、日本企業からも製造業を中心に投資が見られる

ポーランドへの直接投資動向

(百万ユーロ) 世界からの直接投資額推移



日本からの直接投資額推移



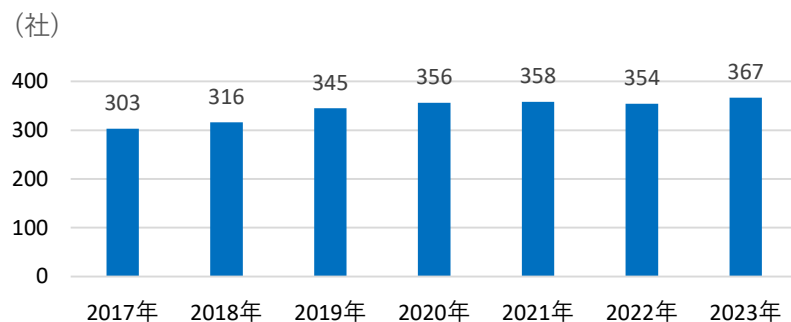
日系企業動向

報道時期	企業	投資内容
2021/02	住友化学	自動車のバンパーや内装材、家電製品に利用されるポリプロピレンコンパウンドの事業強化のための生産拠点を開設
2021/04	トヨタ	トヨタ・モーター・マニュファクチャリング・ポーランド（TMMP）がHV向けの電動式トランスミッションの生産を開始。HVの需要増加に対応する
2021/05	横浜ゴム	欧州事業統括会社であるヨコハマ・ヨーロッパが、中東欧諸国でヨコハマタイヤの輸入、卸売りを行っていたITR CEEの全株式を取得。買収後社名をYokohama CEEに変更
2022/07	ダイキン工業	ウッチ県にヒートポンプ式暖房機の新工場設立を決定。投資額は3億ユーロ。欧州グリーンディール政策に伴い急成長するヒートポンプ式暖房市場において、生産体制の確立をめざす
2023/10	日本たばこ産業	加熱式たばこの生産拡大や普及に向け、総額13億米ドルを投じる計画。ウッチ近郊の当社工場生産拡大に向け既に2億米ドル超を投じている
2024/07	パナソニック	冷凍機メーカー、エリアクーリング社の買収を発表。パナソニックは日本において「CO2冷媒採用ノンフロン冷凍機」のリーディングカンパニーとして事業を展開。本買収により環境意識の高い欧州における事業強化を図る

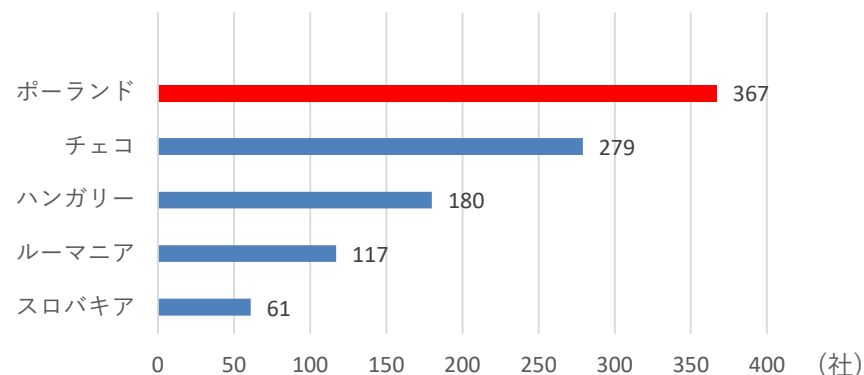
出所：ポーランド国立銀行、日本銀行、ジェトロ、各種報道より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

- ポーランドへ進出する日系企業は増加傾向にあり、2022年は僅かに減少したものの、2023年は再び増加し367社となった
- 製造業と卸売・小売業が半分以上を占める
- 中東欧での日系企業拠点数においては、ポーランドが最多

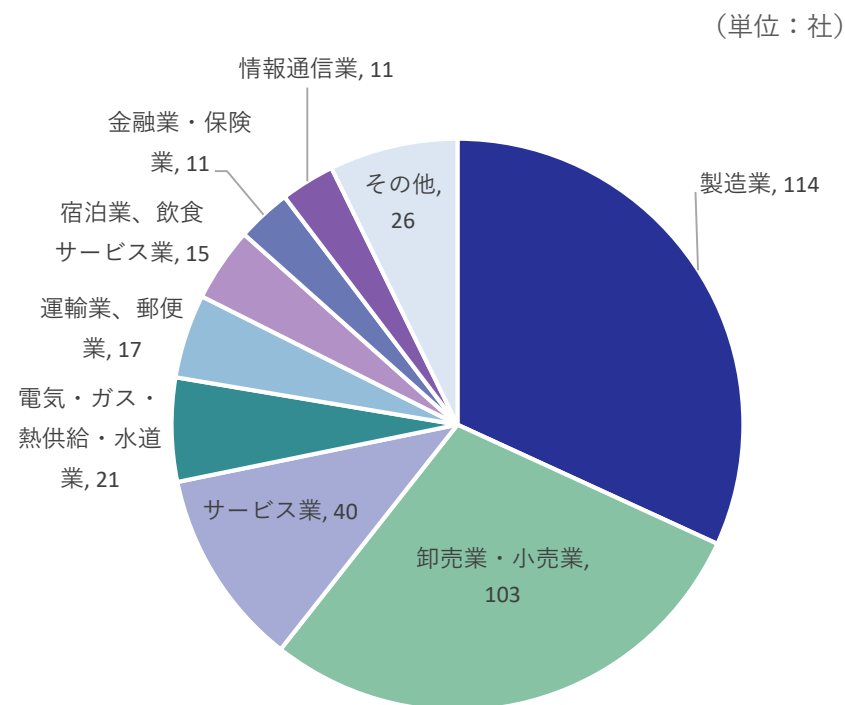
ポーランドにおける日系企業（拠点）数の推移



中東欧における日系企業（拠点）数（2023年）



在ポーランド日系企業の業種内訳（2021年）



※：2022年調査では業種内訳の公表がないため、2021年データを掲載

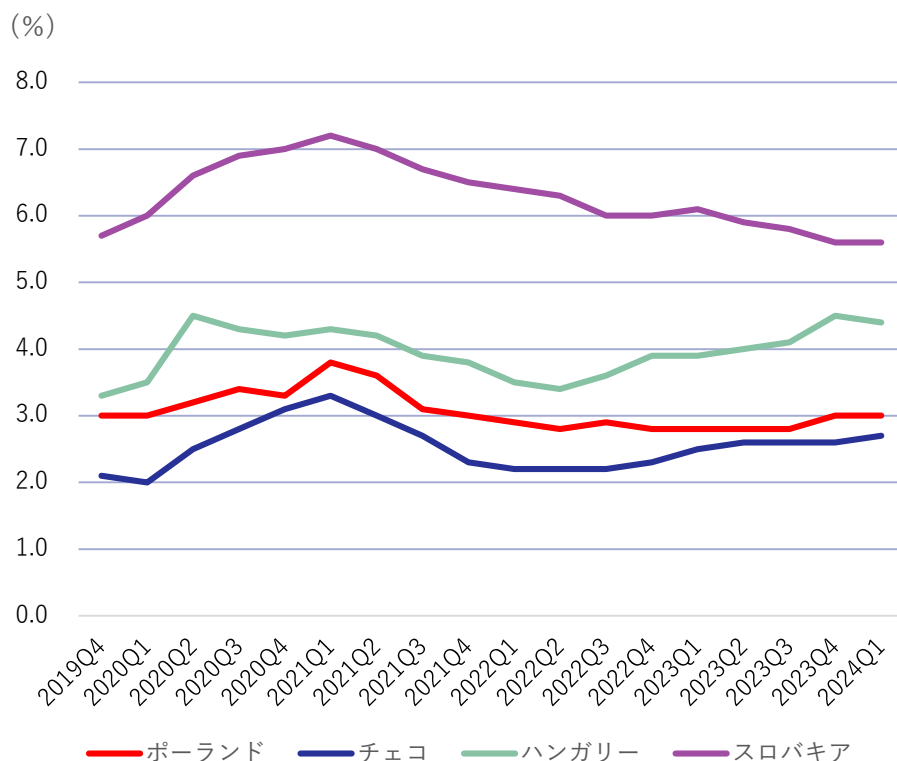
- 米国・韓国からのITにおける投資が増加
- 電気自動車（EV）等、欧州で注目が集まるエネルギーや環境に関する投資の動きも見られる

報道時期	国名	企業	投資内容
2020/5	米国	マイクロソフト	ポーランドにおけるDX計画へ10億米ドルの投資を発表。新規データセンターを開設し「ポーランドのデジタルバレー」の発展を後押しする。また、ポーランド国内のクラウドプロバイダーChmura Kurajowa とパートナーシップを締結
2021/3	韓国	SK イノベーション	SKイノベーションの子会社SK ieテクノロジーはポーランドでリチウムイオンバッテリー用セパレータの生産工場の増設を発表。投資額は10億米ドル。EVの普及拡大に伴う需要の高まりを受け、供給不足が予測される市場においてシェアを拡大し地位を高める狙い
2021/4	米国	グーグル	中東欧地域で初の「グーグル・クラウド・リージョン」をワルシャワに開設。投資額は約20億米ドル。企業のDXやグローバル展開の促進を目指す
2022/1	韓国	エンケム	電解液製造業企業エンケムがリチウム塩製造新工場建設を発表。投資額は2億4,000万ズロチ。同社はEV用バッテリーを製造する韓国のLGエナジーソリューションのサプライヤーだが、リチウム塩はEVバッテリーだけでなく電池用の電解質製造にも使用される
2022/3	米国	グーグル	ポーランドへの約7億米ドルの追加投資を発表。首都ワルシャワの中心地に位置するオフィスビル「ワルシャワ・ハブ」の拡張・開発を行う。
2022/7	韓国	SKC	韓国のSKグループのSKCはポーランドにおけるEVバッテリー用銅箔工場の建設を発表。投資額は約7億米ドルで、ポーランド国内の銅箔工場としては最大規模となる見込み
2023/5	韓国	ポスコ	ポスコグループの総合商社ポスコインターナショナルと、子会社ポスコモビリティソリューションが、ポーランドにモーターコア新工場を建設予定。2025年稼働予定。ポスコモビリティが手がける駆動用モーターコアは、2030年生産分まで完売状態で、生産能力の拡大をめざす。投資額は最大1億5,000万米ドル
2023/6	米国	インテル	半導体大手インテルは、ヴロツワフ近郊に半導体組立・試験施設の新設を発表。330億ユーロを投じて欧州の半導体生産能力を拡大する計画の一環で、2027年に稼働予定

出所：ジェットロ、各種報道より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

- ポーランドを含む中東欧では失業率が低水準で推移しており、労働力確保が進出済日系企業の大きな課題
- ポーランドの失業率は、2021年前半に上昇したものの、2022年以降現在まで低下傾向にある
- 行政県ごとにおいては、首都ワルシャワが属するマゾフシェ県を除き、東部の県が国全体失業率より高い傾向にある

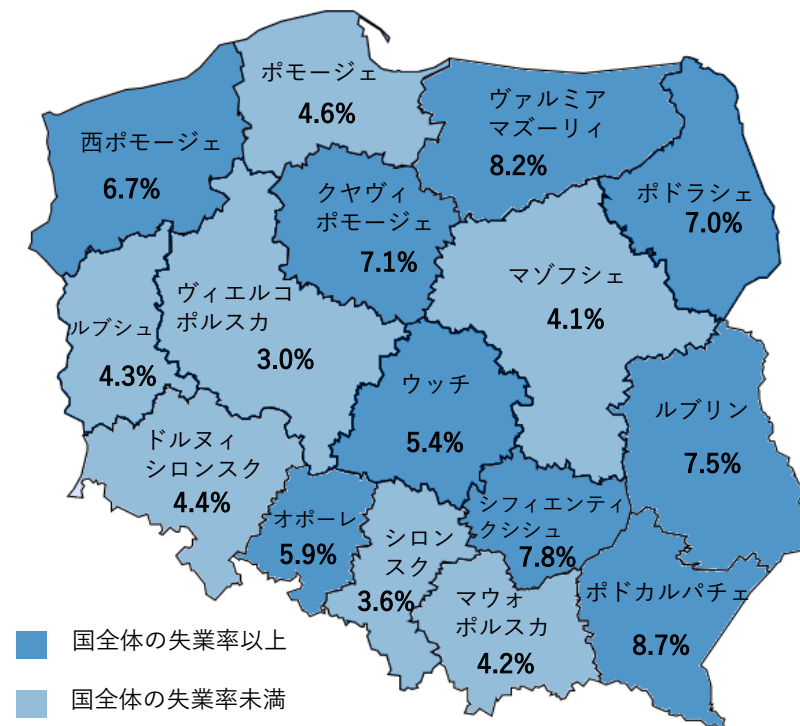
ヴィシェグラード・グループ失業率推移



※欧州主要国失業率推移は欧州統計局より、ポーランド行政県別失業率はポーランド統計局より作成。
欧州統計局とポーランド統計局において、失業率算出定義が異なるため数値に差異あり

ポーランド行政県別失業率（2023年）

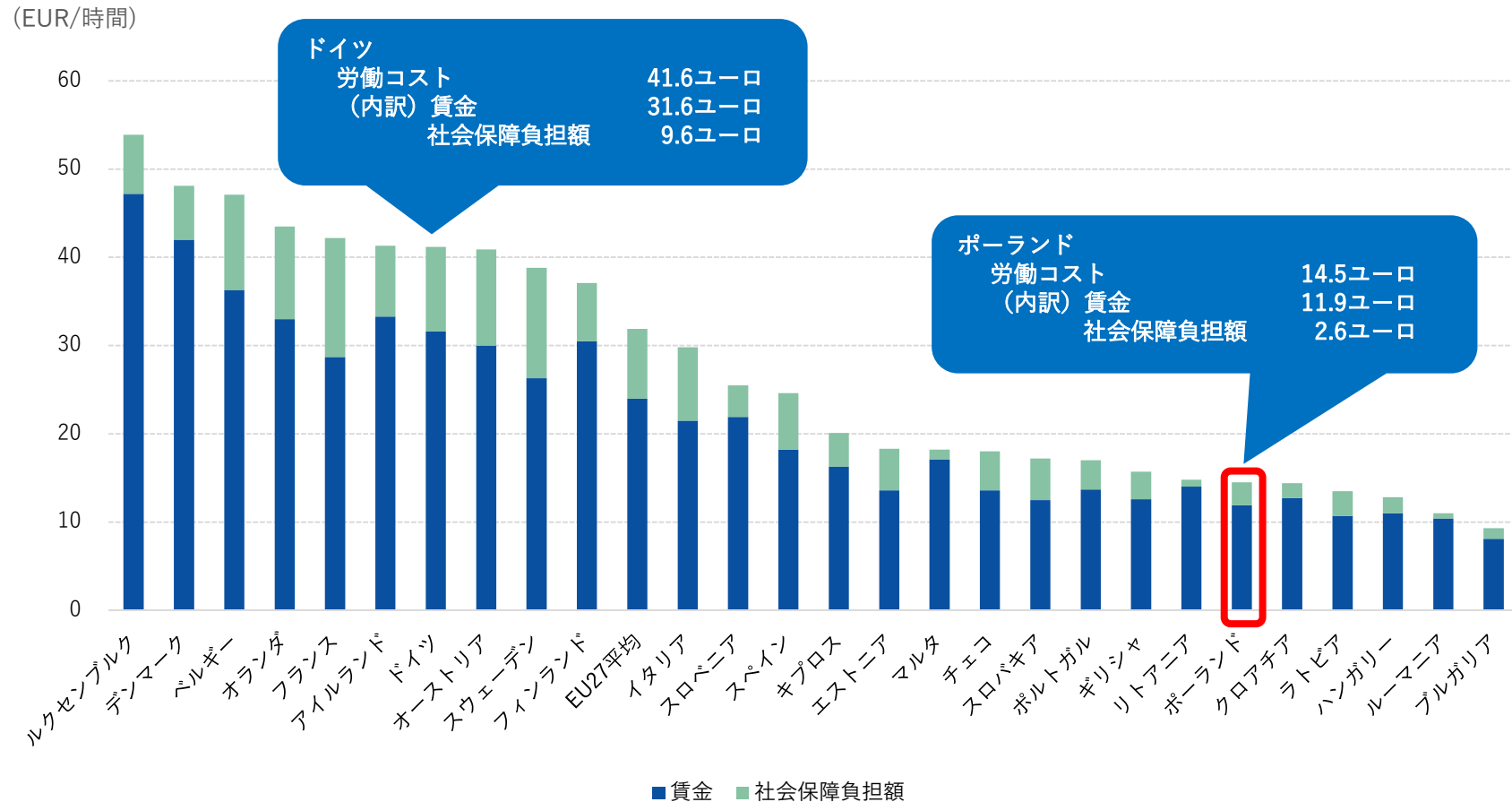
✓ ポーランド全体の失業率は5.1%



出所：欧州統計局、ポーランド統計局、ポーランド政府等より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

- 東欧諸国は西欧に比べ労働コストが低い
- ポーランドにおける労働コストは隣接するドイツの3分の1程度であり、西欧への輸出拠点とする企業も多い

EU加盟国 1 時間あたり労働コスト比較（農業および公的部門を除く）（2023年）



出所：欧州統計局より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

【Ⅲ－３】 ヴィシェグラード・グループにおける投資コスト

Strictly Confidential

単位：米ドル/月 （ドイツの最低賃金を除く）

		ポーランド (ワルシャワ)	チェコ (プラハ)	スロバキア (ブラチスラバ)	ハンガリー (ブダペスト)	ドイツ（ご参考） (デュッセルドルフ)
ワーカー賃金（月額）		1,187～2,097	1,392	1,626	1,094	3,887
中間管理職賃金 （課長クラス・月額）		2,677～4,033	4,289	3,900	3,072	7,740～
法定最低賃金(月額)		891	793	769	655 高卒資格者以上 837	13.18/時
賃金上昇率（2022年）		11.7%	5.3%	7.7%	17.4%	2.7%
賞与 （固定賞与+変動賞与） （月給対比支給額）		0.2～0.4ヵ月分	1.2ヵ月分	—	1～2ヵ月分	0.2～1.1ヵ月分
社会保険料率	雇用者負担	19.48%～22.14%	33.8%	35.2%	13.0%	20.56%
	被雇用者負担	22.71%	11.0%	13.4%	18.5%	19.6～20.2%
工業団地（土地） 購入価格 （/1平米）		16 ※ツェグウフ工業団地 （ワルシャワ東方60km） 37 ※セロツク工業団地 （ワルシャワ北方50km）	19 ※ヨゼフ工業団地 314 ※ブルゼン市内工業団地	119～290 （ブラチスラバ近郊）	59 （タタバーニャ工業団地）	231～242 ※ハーフェン、 リーレンフェルト地区
業務用電気 料金	1kWh利用	0.29	0.26	0.35	0.42	0.43

（2023年の調査に基づく）

出所：ジェトロより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

- ポーランドに対する投資は基本的に自由に行うことが認められているが、例外として、国家免許の取得、許可の申請または登記を必要とするなど、活動が規制されている分野がある

投資規制

- 出資比率
 - ✓ 外資によるポーランドの会社への100%出資は可。しかし、公営空港運営業においては一部制限あり
- 国家免許の取得を必要とする分野
 - ✓ 鉱業所有の炭化水素と固体化石資源の探査・識別、二酸化炭素の地下貯蔵層の探査・識別、化石資源の採掘、炭化水素と固体化石資源の探査・識別・採掘、ポーランド領海内での化石資源の採掘、特定物資の無容器法による地下貯蔵、廃棄物の地下貯蔵、二酸化炭素の地下貯蔵
 - ✓ 燃料、ガス、熱、ならびに電力エネルギーの生産・加工・保管・積み替え・輸送・供給・取引、天然ガスの液化と液化天然ガスの再ガス化、および二酸化炭素の輸送
 - ✓ 生命、財産の安全確保（警備会社など） 等
- 許認可が必要な分野
 - ✓ アルコールの販売、卸売流通
 - ✓ 経済特別区（SEZ）での経済活動 等
- 土地に関する規制
 - ✓ 外国人および外国企業が不動産を取得する場合、内務・行政大臣の許可が必要。また、不動産を持つ会社を買収する場合も、内務・行政大臣の許可が必要。ポーランドの現地法人や支店が土地を取得する場合、内務・行政大臣の許可は不要
 - ✓ 国内法により、農地や農業用不動産の売買について、購入権や面積等の条件が設けられている

- ポーランドでは積極的に投資誘致を行っており、各種の優遇制度が用意されている

優遇制度

- 奨励業種
 - ✓ 高品質食品部門、輸送部門、電気・電子機器の専門分野、航空宇宙分野、衛生製品部門、医薬品および医療機器部門、機械部門、エコ建設部門など
- ポーランド政府の補助金（詳細はP.23）
 - ✓ 「2011～2030年までの国民経済にとって重要性を持つ投資助成プログラム」において、ポーランド政府補助金交付のルールが定められており、2025年末までに交付を行う。交付基準として、投資コストや新規雇用者数等が設定されている
- ポーランド投資ゾーン（Polish Investment Zone：PIZ）（詳細はP.24）
 - ✓ 2018年に新たな投資支援システムとして導入。既存の経済特別区Special Economic Zone：SEZ）に限られていた投資誘致を拡大することが目的だが、2026年のSEZの満了までは両システムが並行して稼動する形となる
 - ✓ 基準を満たした投資家には所得税免除という形式での支援が行われる
 - ✓ 基準や支援期間は業種や地域によって異なる
- 経済特別区（SEZ）
 - ✓ SEZに進出した企業は、一定の条件を満たせば、法人税の減免措置を受けることができる。2026年まで有効
- 固定資産税の減免措置
 - ✓ ポーランドの固定資産税は不動産のみに課される地方税であることから、減免措置は、本措置を設定している基礎自治体（グミナ）の判断による

- ポーランド政府は自国にとって重要なプロジェクトに対して、各種補助金交付プログラムを用意している

ポーランド政府の補助金

- 以下の要件を満たし、かつ高等教育機関との連携を行う投資には「2011～2030年までの国民経済にとって重要性を持つ投資助成プログラム」によって補助金が交付される

投資の種類	定義	最低投資コスト	最低新規雇用数
戦略的投資	工場設備への投資	1億6000万ズロチ	100
革新的投資	工場設備投資で、国家規模において革新的な商品の生産、またはプロセスへの投資	700万ズロチ	20
アドバンスドビジネスサービスセンター	現代的なビジネスサービスセクターへの投資で、中級程度以上のプロセスへの投資	150万ズロチ※	250※
ビジネスプロセスエクセレンスセンター	現代的なビジネスサービスセクターへの投資で、高度または超高度なプロセスへの投資	150万ズロチ※	150※
超アドバンスドサービスセンター	現代的なビジネスサービスセクターへの投資、研究開発サービスの提供、科学的研究または開発作業を行うための投資	100万ズロチ	10

※地域に応じて最低投資コスト30万ズロチと最低新規雇用数50が適用される場合がある

- 2018年からポーランド投資ゾーン（PIZ）と呼ばれる投資誘致システムが新設。既存の経済特別区（SEZ）に限られていた投資誘致制度がポーランド全土に拡大された

ポーランド投資ゾーン

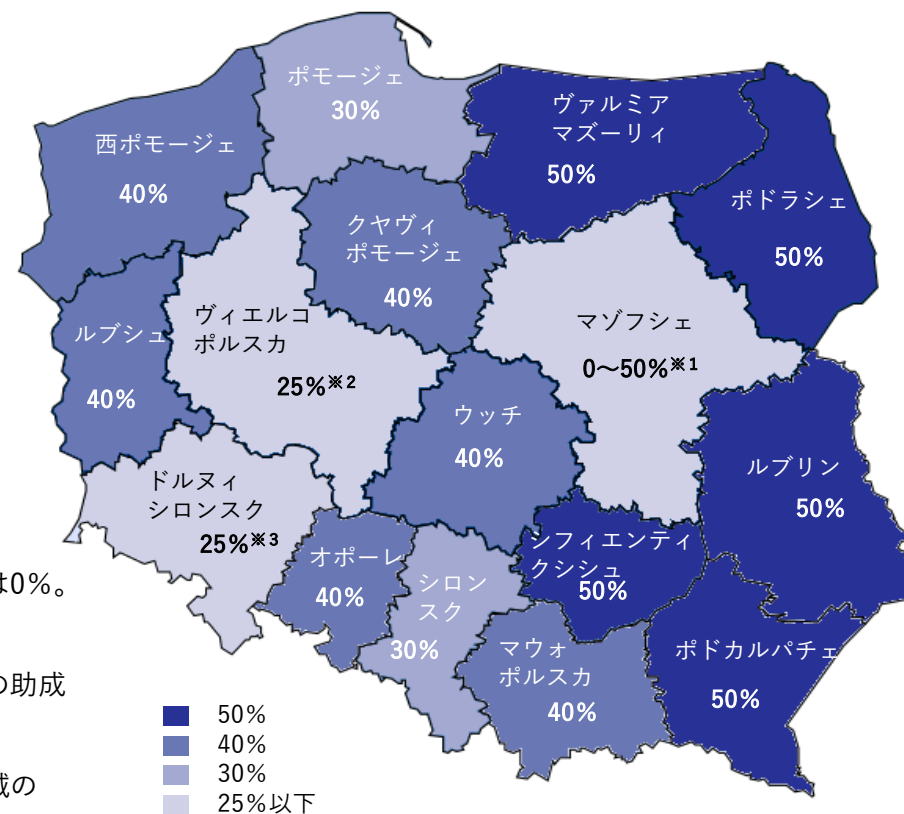
- PIZでは、既存の経済特別区（Special Economic Zone：SEZ）に限られていた投資誘致制度がポーランド全土に拡大された。以下の場合に新規投資とみなされ、助成対象となる
 - ✓ 企業の新規設立
 - ✓ 既存施設の拡張
 - ✓ 新製品投入による製品の多様化
 - ✓ 生産プロセスの抜本的改革
 - ✓ 閉鎖された、または閉鎖される予定であった資産の取得（買い手に売り手との関係がないこと）
- 企業は定量的基準と定性的基準において、規定以上のポイント数を獲得することで助成を受けることが可能
- 地域ごとに上限助成係数が設定され、投資コストと係数によって算出される上限額までの所得税控除を受けることができ、助成係数が大きいほど控除額も大きくなる

※1 マゾフシェ県…ワルシャワと周辺地域の助成係数は0%。その他は地域ごとに25～50%

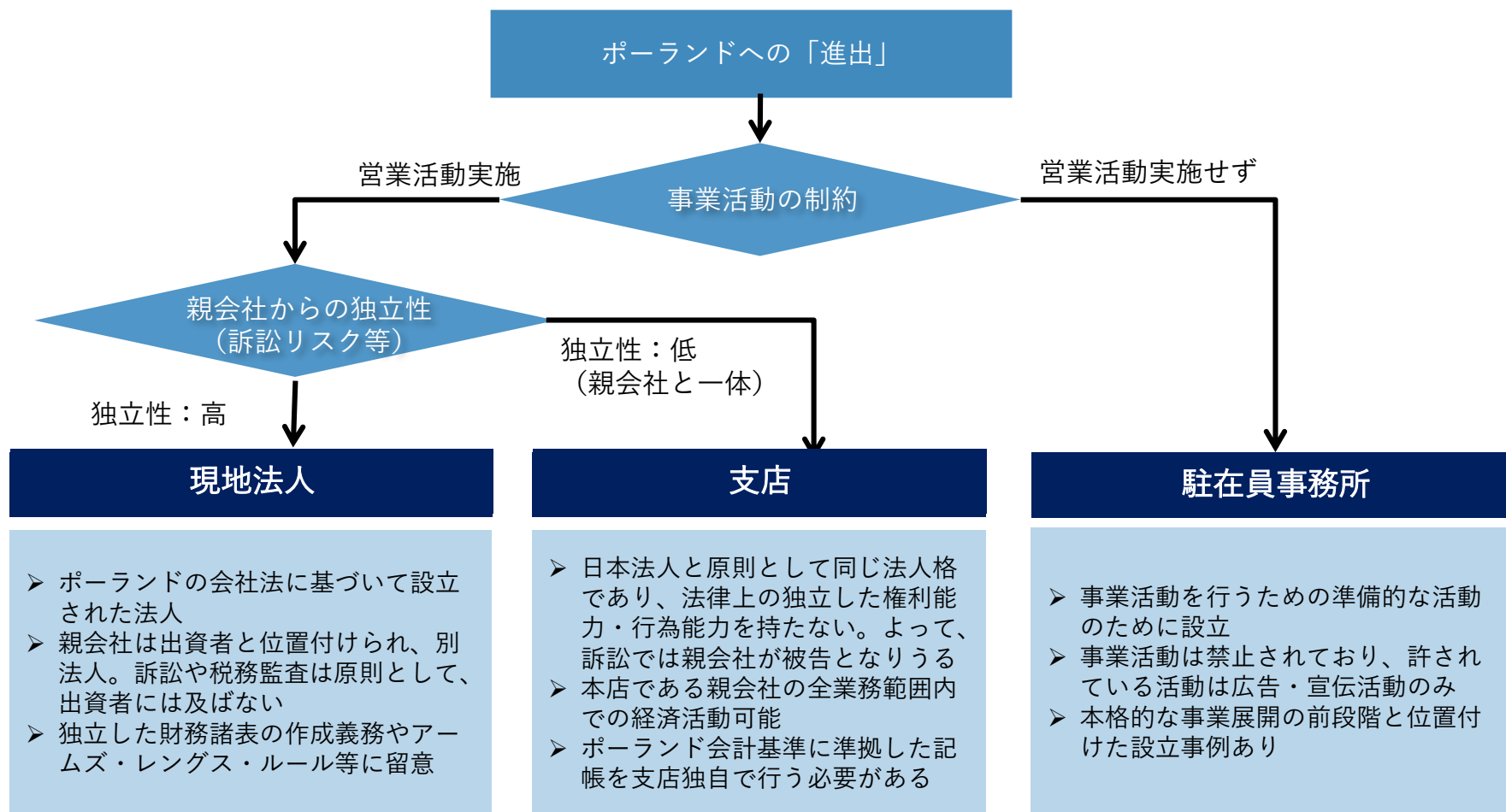
※2 ヴィエルコポルスカ県…ポズナンとその周辺地域の助成係数は20%。さらに、2025年より15%となる

※3 ドルヌィシロンスク県…ヴロツワフとその周辺地域の助成係数は20%。さらに、2025年より15%となる

上限助成係数



- 日本企業がポーランドに進出する際のビジネス拠点の形態として、現地法人、支店、駐在員事務所があげられる
- 現地法人は親会社から独立した法人であり、事業内容の制約が少なく、かつ訴訟リスク等を極小化することができる一方、財務諸表の作成や健全性の維持の義務を負う



- 現地法人の形態としては主に有限会社と株式会社の二つの形態があるが、外国企業による現地法人としては、有限会社（Sp. z o.o.）を選択するケースが多い

ポーランドにおける現地法人形態の比較

	有限会社（Sp. z o.o.）	株式会社（S.A.）
会社の種類	ポーランドにおいて営利活動を展開するにあたり、最も一般的に選択される法人形態	大企業の経営に適した法人形態
最低株主数	1名 （ただし、設立時において株主が一人の有限会社による単独出資は不可）	
最低資本金	5,000ズロチ	10万ズロチ
取締役会	1名以上の自然人から構成	1名以上の自然人から構成（任期最大5年）
最低取締役数	1名	
監査役会	任意 登記資本金が50万ズロチを超え、かつ、25人以上の出資者を有する場合は設置義務あり	必要

（注）実際のお取引に際しては、弁護士・会計士等専門家へご確認くださいませよう、お願い申し上げます

- 有限会社設立の登記に必要な期間は約3週間とされ、裁判所による登記自体は、裁判所に書類が到着後7日間で行われる

有限会社設立の主要な手続き

1. 会社設立の代理委任状
2. 会社設立契約書
3. 会社の本社所在地の賃貸契約の締結
4. 取締役選定

会社定款等の必要書類作成

銀行口座開設

株主による資本金全額払込

会社登記

1. 税務署(US)
2. 中央統計局 (GUS)
3. 社会保険庁 (ZUS) に関連する書類

捕捉書類の提出

受益者情報の登録

1. 会社登記裁判所における登記申請
2. 会社登記裁判所公報における会社登記に関する通知
3. 申請者が外国人であるという宣誓書

© 2024 株式会社みずほ銀行

本資料は金融ソリューションに関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘・取次ぎ等を強制するものではありません。また、本資料はみずほフィナンシャルグループ各社との取引を前提とするものではありません。

本資料は、当行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取り扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の著作権は当行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他の如何なる手段において複製すること、②当行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

